

これまで、これからも、地域とともに JAにいがた南蒲は『総合経営』を展開します

- 農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化に取り組みます。
- このため、協同組合の原点に立ち、組合員の皆さんとの話し合いを深めます。
- そして「総合経営だからこそ」の強みを活かし、地域にとってなくてはならない組織であり続けます。

協同組合とは、組合員の一人ひとりが力をあわせ、みんなの願いをかなえていく組織です。

JAは、農業者（正組合員）が組織する協同組合です。農業者の営農と生活を支えるため、様々な事業を総合的に展開しています。農業者の所得向上や地域農業の振興を目的に、農産物の販売や、信用事業（JAバンク）、共済事業（JA共済）などの様々な事業を、営農相談やくらしの相談活動を通じて、総合的に結びつけ、地域農業の振興や地域づくりに取り組んでいます。

農業者以外の方で、地域農業の発展や地域づくり、ニッポンの食を応援していただける方は、“地域農業の応援団”として准組合員として加入いただいております。

信用事業や共済事業などを含めた総合経営全体の収支のなかで実施しているからこそ、JAの経営基盤が安定し営農指導員の配置や多額の農業施設投資が可能です。

いわば、農業者と地域農業の応援団で、JAの総合経営を通じて地域の農業とくらし、みんなの願いをかなえる取り組みを支えあっています。

1. 農業者の所得増大・農業生産拡大に向けた支援

（積立基金：200,000千円）

営農指導事業の充実と意欲ある農業者が「農業所得増大・生産拡大」に向けチャレンジできるよう新たに基金造成し、需要に応じた米生産等に取り組む農業者やなんかん産農産物の新規取り組み・関連施設の導入整備等について支援します。

2. 園芸生産拡大に向けた支援

（園芸産地づくり推進助成金：予算額 10,000千円）

前年同様、園芸品目の新規導入や面積拡大を目指す農業者に一定額を助成します。（平成30年度実績 11,446,104円）

3. 地域・社会貢献への支援

（収穫まつり・人間ドック等助成金：予算額 12,000千円）

地区収穫まつりによる地産地消PRや出前授業による食農教育、健康活動の一環としての人間ドック受診等に助成します。

なお、当JAの営農指導事業の主な取り組みは次の通りで、予算額は173,821千円となっています。

- ①売れる米づくり・ブランド強化策
- ②米需給調整対策
- ③園芸生産拡大対策
- ④畜産振興対策
- ⑤担い手対策 等

